

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年4月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社 毎日コムネット

**【英訳名】** MAINICHI COMNET CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 守

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

**【電話番号】** 03(5218)8908(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

**【電話番号】** 03(5218)8908(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高 (千円)	1,587,777	2,390,777	11,692,365
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	142,407	13,013	604,565
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	97,395	20,088	343,137
純資産額 (千円)	3,501,112	3,775,294	3,878,480
総資産額 (千円)	14,110,778	11,329,618	11,446,951
1株当たり純資産額 (円)	394.32	434.40	446.27
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失金額( ) (円)	10.83	2.31	38.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	2.31	38.58
自己資本比率 (%)	24.8	33.3	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,706	1,028,653	3,566,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,613	656,693	627,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,908	631,892	2,670,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,386,462	3,526,411	2,472,956
従業員数 (名)	140	141	140

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	141 ( 5)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、契約社員5名を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	141 ( 5)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、契約社員2名及び連結子会社への出向者(社員57名及び契約社員3名)を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(部門)		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産ソリューション事業	(開発部門)	710,133	-
	(学生マンション部門)	1,360,680	-
	小計	2,070,813	-
学生生活支援事業	(課外活動支援部門)	295,498	-
	(人材ソリューション部門)	24,464	-
	小計	319,963	-
合計		2,390,777	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、世界的な金融不安による急激な景気悪化からは回復の兆しが見られたものの、依然、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況の中で推移いたしました。

その環境下にあっても、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、昨年平成22年春の大学入学者数が61.9万人、大学生総数は288.7万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも前年を上回り、過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,390,777千円(前年同四半期比50.6%増)、営業利益は45,349千円(前年同四半期は営業損失105,699千円)、経常利益は13,013千円(前年同四半期は経常損失142,407千円)、四半期純利益は20,088千円(前年同四半期は四半期純損失97,395千円)となりました。

なお、当社は、平成23年2月22日開催の定時株主総会の決議により、決算期を11月から5月に変更しております。そのため経過期間となる第33期は平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月決算となります。

#### 売上高

当第1四半期連結会計期間の売上高は2,390,777千円(前年同四半期比50.6%増)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上高は2,070,813千円、学生生活支援事業の売上高は319,963千円となりました。また、部門別では、不動産ソリューション事業の開発部門は710,133千円、学生マンション部門は1,360,680千円、学生生活支援事業の課外活動支援部門は295,498千円、人材ソリューション部門は24,464千円となりました。

#### 営業利益

当第1四半期連結会計期間の売上総利益は、不動産ソリューション事業の開発部門において販売用不動産を売却したこともあり、507,503千円(前年同四半期比31.1%増)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上総利益は351,616千円、学生生活支援事業の売上総利益は155,886千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は462,153千円(同6.2%減)となり、営業利益は45,349千円(前年同四半期は営業損失105,699千円)となりました。

#### 経常利益

当第1四半期連結会計期間の営業外損益は営業外収益に持分法による投資利益等10,585千円(前年同四半期比189.2%増)、営業外費用に支払利息等42,922千円(同6.3%増)を計上したことによりマイナス32,336千円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は13,013千円(前年同四半期は経常損失142,407千円)となりました。

#### 四半期純利益

当第1四半期連結会計期間の特別利益に固定資産売却益50,699千円、特別損失に減損損失9,452千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7,864千円を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は20,088千円(前年同四半期は四半期純損失97,395千円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,329,618千円となり前連結会計年度末に比べ117,333千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が1,333,454千円の増加、流動資産のその他が37,640千円増加、販売用不動産が587,948千円の減少及び有形固定資産が898,129千円減少したことによります。

負債合計は7,554,323千円となり前連結会計年度末に比べ14,147千円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が80,000千円の増加、流動負債その他が659,040千円の増加、固定負債その他が56,672千円の増加、長期借入金(1年内返済予定分を含む)が536,060千円の減少及び未払法人税等が251,310千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は3,775,294千円となり前連結会計年度末に比べ103,186千円減少いたしました。この減少の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払121,670千円及び四半期純利益20,088千円を計上したことによります。

その結果、1株当たり純資産額は434円40銭となり、自己資本比率は前連結会計年度の33.9%から33.3%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,053,454千円増加し3,526,411千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,028,653千円(前年同四半期は使用した資金が355,706千円)となりました。これは主に販売用不動産の売却に伴うたな卸資産の減少による収入579,761千円、その他の負債の増加による収入736,068千円、法人税等の支払による支出252,769千円、その他の資産の増加による支出85,998千円及び税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は656,693千円(前年同四半期は得られた資金が260,613千円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による934,099千円の収入及び定期預金の純増額280,000千円の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は631,892千円(前年同四半期は得られた資金が275,908千円)となりました。これは主に短期借入金の純増額80,000千円の収入、長期借入金の純減額536,060千円の支出、配当金の支払による支出108,715千円及び社債の償還による支出59,200千円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,458,600	9,458,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,458,600	9,458,600		

## (2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
株主総会の特別決議日	平成16年2月26日
新株予約権の数(個)	30 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり705
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 353
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。 (2)新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。 (3)新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分および相続は認めないものとする。 (4)その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日		9,458,600		775,066		508,820

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,690,000	86,900	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	9,458,600		
総株主の議決権		86,900	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日コムネット	東京都千代田区丸の内1-6-5	767,800		767,800	8.12
計		767,800		767,800	8.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	328	360	347
最低(円)	315	324	318

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 5,019,411	3 3,685,956
受取手形及び売掛金	43,287	58,535
有価証券	99,993	99,971
販売用不動産	2, 3 2,141,063	2, 3 2,729,012
貯蔵品	6,507	12,696
その他	3 623,730	3 586,090
貸倒引当金	139	139
流動資産合計	7,933,854	7,172,121
固定資産		
有形固定資産	1, 3 1,577,673	1, 3 2,475,802
無形固定資産	78,394	73,904
投資その他の資産		
その他	3 1,679,411	3 1,662,107
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	1,679,359	1,662,054
固定資産合計	3,335,426	4,211,762
繰延資産	60,336	63,067
資産合計	11,329,618	11,446,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,045	74,560
短期借入金	3 1,580,000	3 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3 671,590	3 1,708,895
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
未払法人税等	1,459	252,769
賞与引当金	33,870	60,000
その他	1,076,872	417,831
流動負債合計	3,834,037	4,368,256
固定負債		
社債	1,888,900	1,948,100
長期借入金	3 558,745	57,500
役員退職慰労引当金	176,800	172,800
資産除去債務	17,354	-
その他	1,078,486	1,021,813
固定負債合計	3,720,285	3,200,213
負債合計	7,554,323	7,568,470

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	508,820	508,820
利益剰余金	2,807,841	2,909,423
自己株式	305,126	305,105
株主資本合計	3,786,602	3,888,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,308	9,725
評価・換算差額等合計	11,308	9,725
純資産合計	3,775,294	3,878,480
負債純資産合計	11,329,618	11,446,951

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,587,777	2,390,777
売上原価	1,200,771	1,883,274
売上総利益	387,006	507,503
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 492,705	<sup>1</sup> 462,153
営業利益又は営業損失( )	105,699	45,349
営業外収益		
受取利息	2,038	1,862
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	-	7,934
その他	1,606	773
営業外収益合計	3,660	10,585
営業外費用		
支払利息	31,085	<sup>3</sup> 34,097
社債発行費	8,916	8,781
その他	365	43
営業外費用合計	40,367	42,922
経常利益又は経常損失( )	142,407	13,013
特別利益		
固定資産売却益	-	50,699
退職給付制度終了益	1,186	-
特別利益合計	1,186	50,699
特別損失		
減損損失	-	<sup>4</sup> 9,452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,864
特別損失合計	-	17,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	141,220	46,395
法人税、住民税及び事業税	1,515	492
法人税等調整額	45,341	25,813
法人税等合計	43,825	26,306
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,088
四半期純利益又は四半期純損失( )	97,395	20,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	141,220	46,395
減価償却費	1 46,363	1 37,607
減損損失	-	9,452
貸倒引当金の増減額( は減少)	40	-
賞与引当金の増減額( は減少)	1,410	26,130
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,186	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,000	4,000
受取利息及び受取配当金	2,054	1,878
支払利息	31,085	34,097
持分法による投資損益( は益)	-	7,934
社債発行費	8,916	8,781
有形固定資産売却損益( は益)	-	50,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,864
売上債権の増減額( は増加)	10,517	15,247
たな卸資産の増減額( は増加)	1,159,588	579,761
仕入債務の増減額( は減少)	34,900	41,485
その他の資産の増減額( は増加)	470,013	85,998
その他の負債の増減額( は減少)	558,548	736,068
未払又は未収消費税等の増減額	46,743	34,689
小計	254,798	1,313,431
利息及び配当金の受取額	2,095	1,593
利息の支払額	26,011	32,796
法人税等の支払額	76,707	252,769
その他の支出	285	804
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,706	1,028,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,390,000	1,460,000
定期預金の払戻による収入	1,660,000	1,180,000
有形固定資産の取得による支出	-	967
有形固定資産の売却による収入	-	934,099
無形固定資産の取得による支出	-	1,746
貸付けによる支出	13,854	-
貸付金の回収による収入	4,468	5,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,613	656,693

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	80,000
長期借入れによる収入	804,000	567,500
長期借入金の返済による支出	350,484	1,103,560
社債の償還による支出	39,200	59,200
自己株式の取得による支出	43,932	20
リース債務の返済による支出	7,309	7,895
配当金の支払額	87,165	108,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>275,908</b>	<b>631,892</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>180,816</b>	<b>1,053,454</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,205,646	2,472,956
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,386,462</b>	<b>3,526,411</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は37千円、税金等調整前四半期純利益は7,902千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,316千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 53,190千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 110,121千円
2	販売用不動産の減価償却引当金 83,513千円	2	販売用不動産の減価償却引当金 106,167千円
3	担保資産及び対応債務	3	担保資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	現金及び預金 1,440,000千円		現金及び預金 1,160,000千円
	販売用不動産 811,010千円		販売用不動産 1,393,890千円
	流動資産(その他) 409千円		流動資産(その他) 409千円
	有形固定資産 867,149千円		有形固定資産 1,756,754千円
	投資その他の資産(その他) 59,531千円		投資その他の資産(その他) 59,073千円
	計 3,178,100千円		計 4,370,127千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,100,000千円		短期借入金 1,100,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 617,550千円		1年内返済予定の長期借入金 1,674,895千円
	長期借入金 433,125千円		計 2,774,895千円
	計 2,150,675千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 166,246千円 賞与引当金繰入額 29,320千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,000千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 169,004千円 賞与引当金繰入額 33,870千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,000千円
2 当社グループでは、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により第2四半期(3月～5月)に、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第3四半期(6月～8月)に売上高が増加する傾向があります。 このような事情により開発部門において開発物件の不動産売却売上高が発生しなかった場合には、恒常的に第1四半期連結会計期間については、営業利益を計上するにいたっておりません。	2
3	3 営業外費用の支払利息には、借入金の期限前弁済手数料13,946千円が含まれております。
4	4 前連結会計年度において減損処理を行ったフットサル施設において、資産除去債務を計上したことにより減損損失9,452千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 減価償却費の内訳</p> <p>固定資産の減価償却費 21,252千円</p> <p>販売用不動産の減価償却引当金繰入額 25,111千円</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,949,462千円</p> <p>預入期間が3ヶ月超の定期預金 563,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,386,462千円</p>	<p>1 減価償却費の内訳</p> <p>固定資産の減価償却費 23,232千円</p> <p>販売用不動産の減価償却引当金繰入額 14,375千円</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,019,411千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 1,493,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,526,411千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,458,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	767,885

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	121,670	14	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,248,117	339,660	1,587,777		1,587,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,248,117	339,660	1,587,777		1,587,777
営業利益又は営業損失( )	39,035	10,076	49,112	( 154,812)	105,699

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介
- (2) 学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修旅行及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、新卒採用支援

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産ソリューション事業」は、学生向けマンション開発を中心に行う開発部門と、その運営管理を行う学生マンション部門の2部門で構成されております。また、「学生生活支援事業」は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動支援部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,070,813	319,963	2,390,777		2,390,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,070,813	319,963	2,390,777		2,390,777
セグメント利益	168,265	18,955	187,221	141,871	45,349

(注) 1 セグメント利益の調整額 141,871千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「学生生活支援事業」セグメントにおいて、フットサル施設における資産除去債務を計上したことによる減損損失9,452千円を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
434.40円	446.27円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失( ) 10.83円	1株当たり四半期純利益 2.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2.31円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	97,395	20,088
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	97,395	20,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,987	8,690
普通株式増加数 (千株)	2	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月10日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月12日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成22年12月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。